

## IV 財政見通し等

- 1 はじめに
- 2 近年の財政状況
  - (1) 歳入
  - (2) 歳出
  - (3) 主要財政指標の推移
- 3 多摩26市の財政状況

## 1 はじめに

公共施設等が大量に整備された時期は、急激な人口増加や高度経済成長期をはじめとする右肩上がりの社会経済情勢により、行政サービス等の需要の高まりを背景に整備が進められました。現在はこれらの投資してきた公共施設等を有効に活用し、多様化する住民サービスに柔軟に対応していく時代となっています。

しかしながら、平成に入ってから経済情勢は、バブル崩壊やリーマンショックにより冷え込む一方で、少子高齢化や人口減少により生産年齢人口の減少に歯止めがかからないなど、社会経済情勢の低迷を受けて、市の財政は、非常に厳しい状況が続いており、今後も現在の厳しい財政状況が好転する兆しは見いだせない状況にあります。

このような状況から、既存の公共施設等を資産として有効に利用していくためには、今後、公共施設等が大量に大規模修繕や更新時期を迎える中で、更新等に係わる新たな投資的経費の見通しを中長期の視点で見据え、更新費用等の投資的経費の抑制や計画的に財源を確保するなど、財政負担の軽減等を計画的に行う必要があります。

また、公共施設等の更新費用が増大する中で、厳しい財政状況を踏まえ、更新等の投資的経費が他の行政サービス等の財源に影響がないように、公共施設等を資産として適正な運用を行い、施設の統廃合を図るなど、健全な財政運営を行っていく必要があります。

このため、本章では、今後の公共施設等の更新を計画的に推進するために必要な財源の見通し等について考察します。

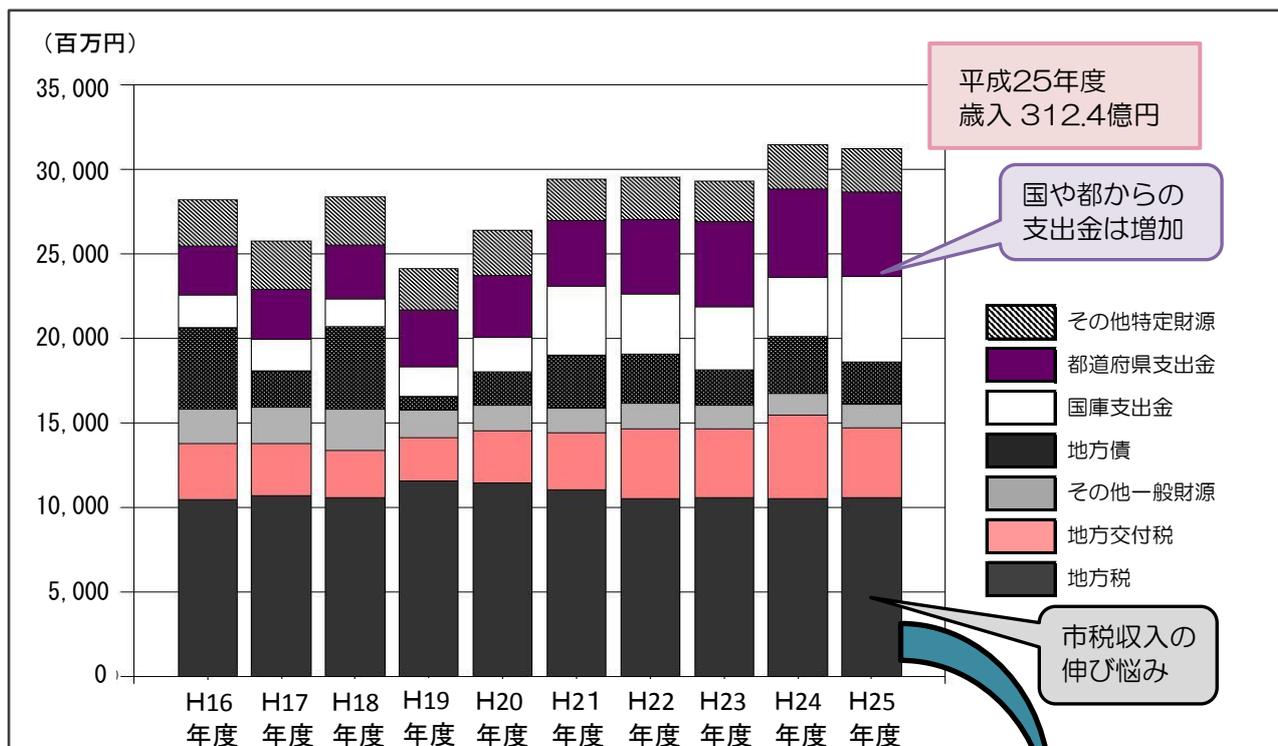
## 2 近年の財政状況

### (1) 歳入

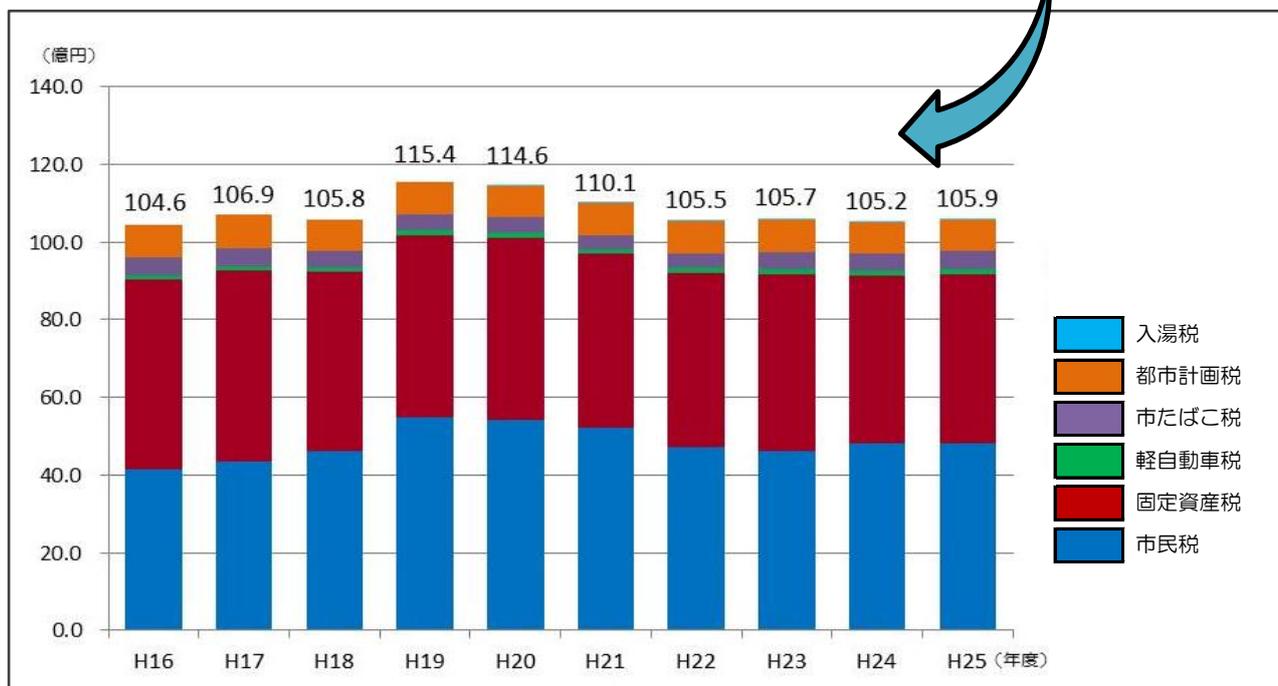
自主財源である市税収入は伸び悩んでおり、生産年齢人口が減少に転じている状況や市内の産業に際立った進展がみられないなど、市税収入が今後増加に転じていく見通しは厳しい状況です。

公共施設等の多くは自主財源のほか、国や東京都の補助金により整備されています。今までに整備してきた施設については、地方公共団体の必置規制に対応して整備してきた施設も多くあります。かつては、国及び東京都からの補助金等の活用が可能でしたが、地方分権等の推進による必置規制の緩和が推進されている動向を踏まえ、施設の更新等に係わる補助金等の縮減に関する動向に注視していく必要があります。今後の更新費用等の財源確保に当たっては、自主財源を確保していく取組が重要になってきます。

【図-82 歳入決算額（普通会計決算）の推移】



【図-83 市税収入の推移】

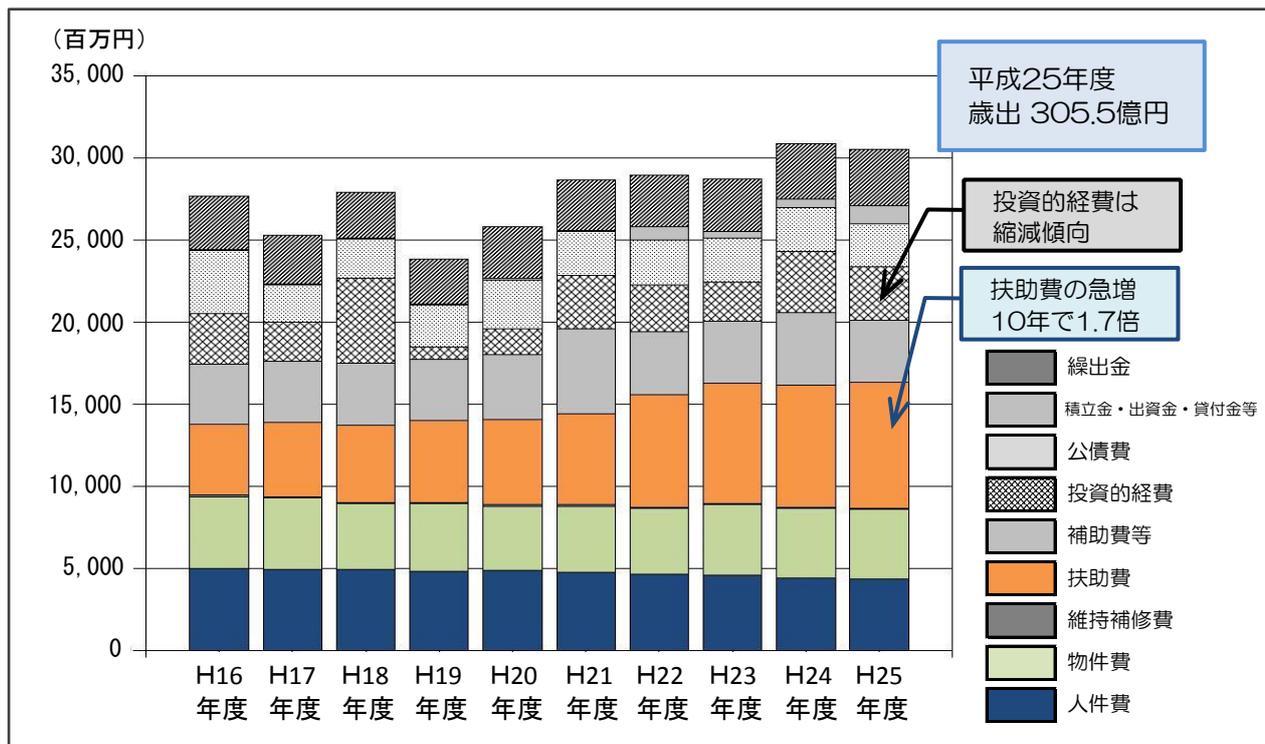


（2）歳出

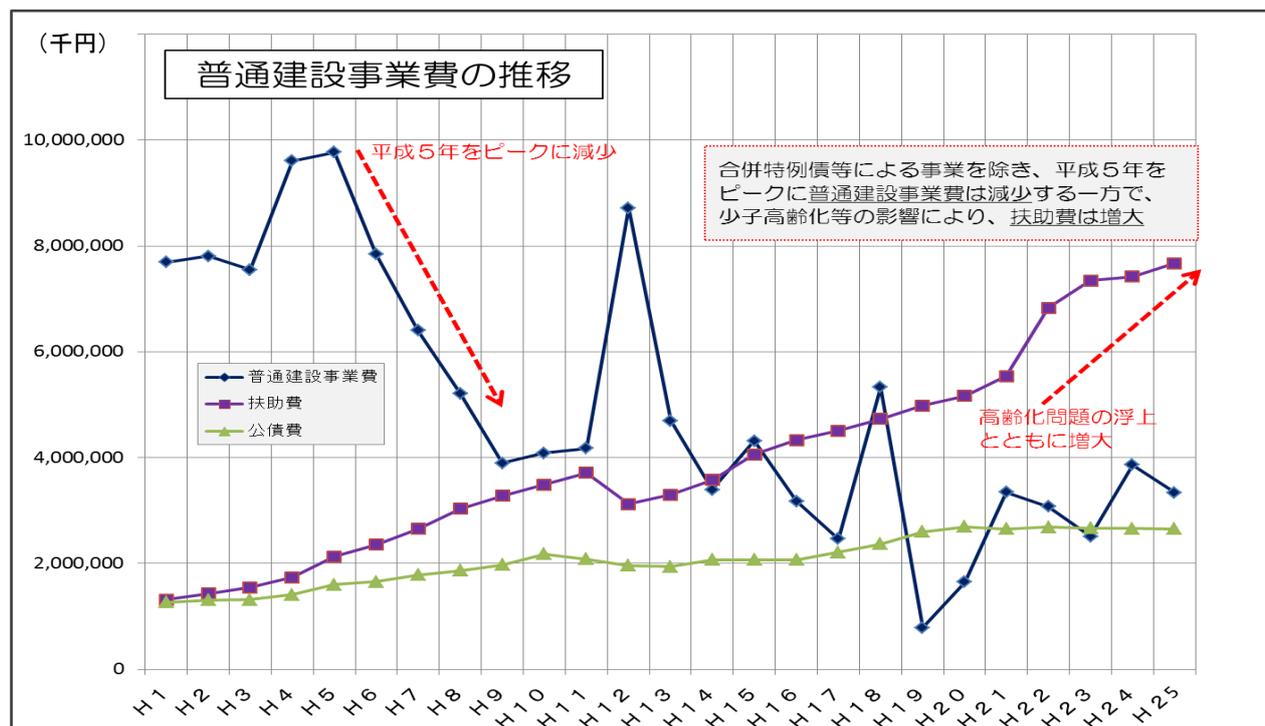
行政改革の推進により、職員の少数精鋭化や事業費のコスト縮減等により、歳出の抑制に努めている状況ですが、高齢者の増加等により年々扶助費が増加している傾向にあるため、自主財源の増加が見込めない状況において、市の裁量性が強い投資的経費や公債費は、今後も抑制せざるを得ない状況です。

公共施設等の更新等の費用は、投資的経費のうち普通建設事業費として計上することから、更新等の費用に係わる将来負担を見据えて、早い段階で財源確保に向けた取組のほか、更新等の実施の可否やコスト縮減等の具体的な取組が重要です。

【図-84 歳出決算額（普通会計決算）の推移】



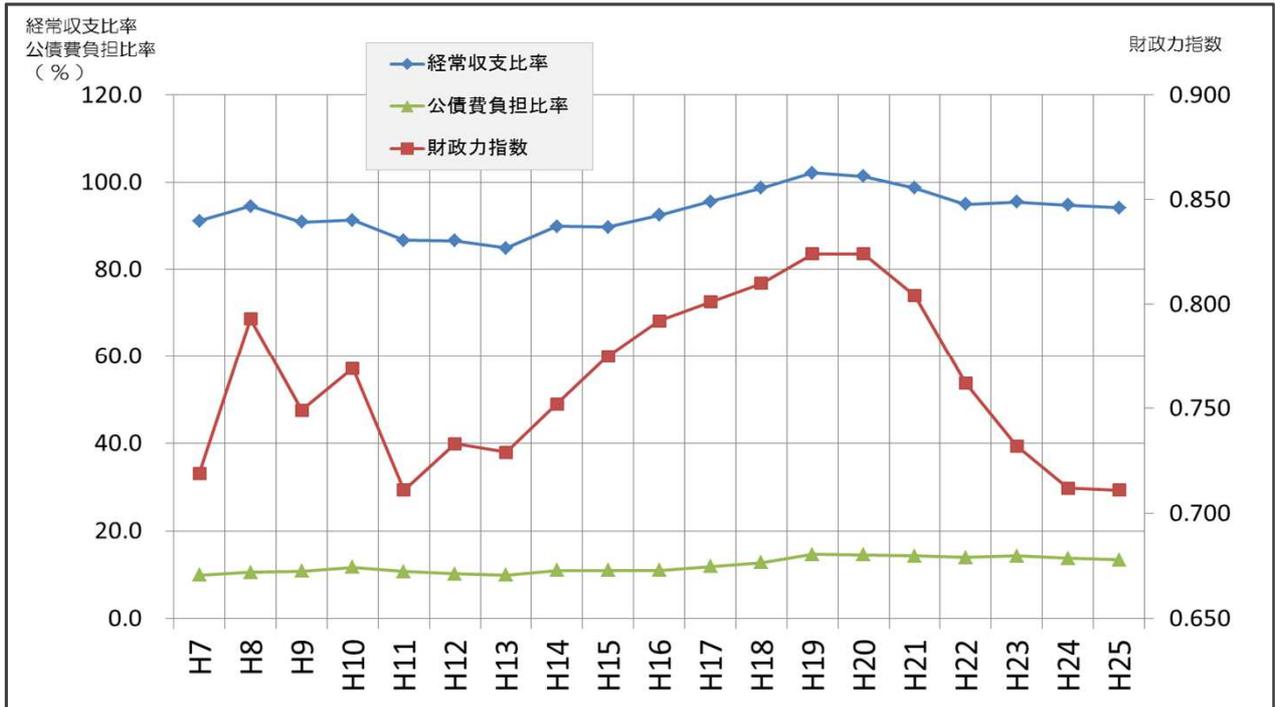
【図-85 普通建設事業費の推移】



### (3) 主要財政指標の推移

経常収支比率が依然として高い状況や財政力指数の落ち込みなど、行政改革の強化を図りつつも扶助費の増加など、年々歳出が増加することにより、依然として財政の硬直化がみられます。今後も、大幅に改善する見通しが立たないことから、公共施設等の更新費用の増加により、さらに硬直化しないように歳出の抑制に努めていく必要があります。

【図-86 財政状況の推移】

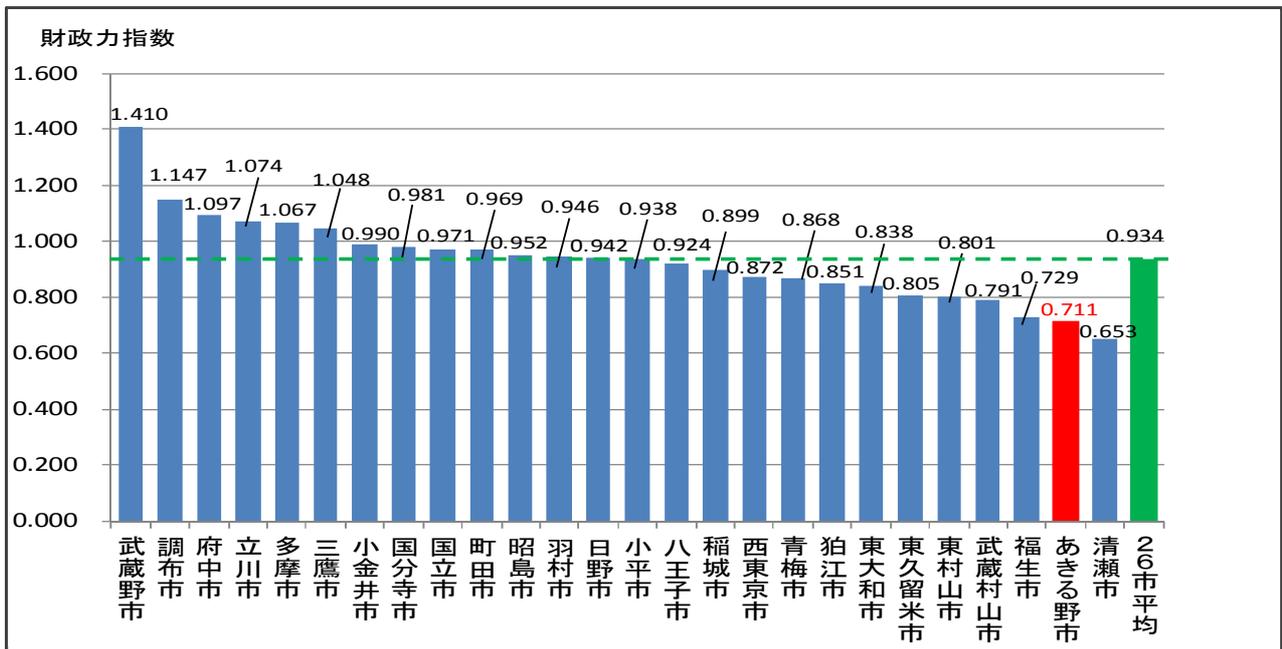


### 3 多摩26市の財政状況

経常収支比率、財政力指数、公債費負担比率の3指標で多摩26市の財政水準を比較すると、いずれも26市平均を下回っている状況です。一方で、第Ⅲ章2及び3では、市の公共施設等の多摩26市の整備水準で示しているように、いずれも26市平均を超える水準となっています。

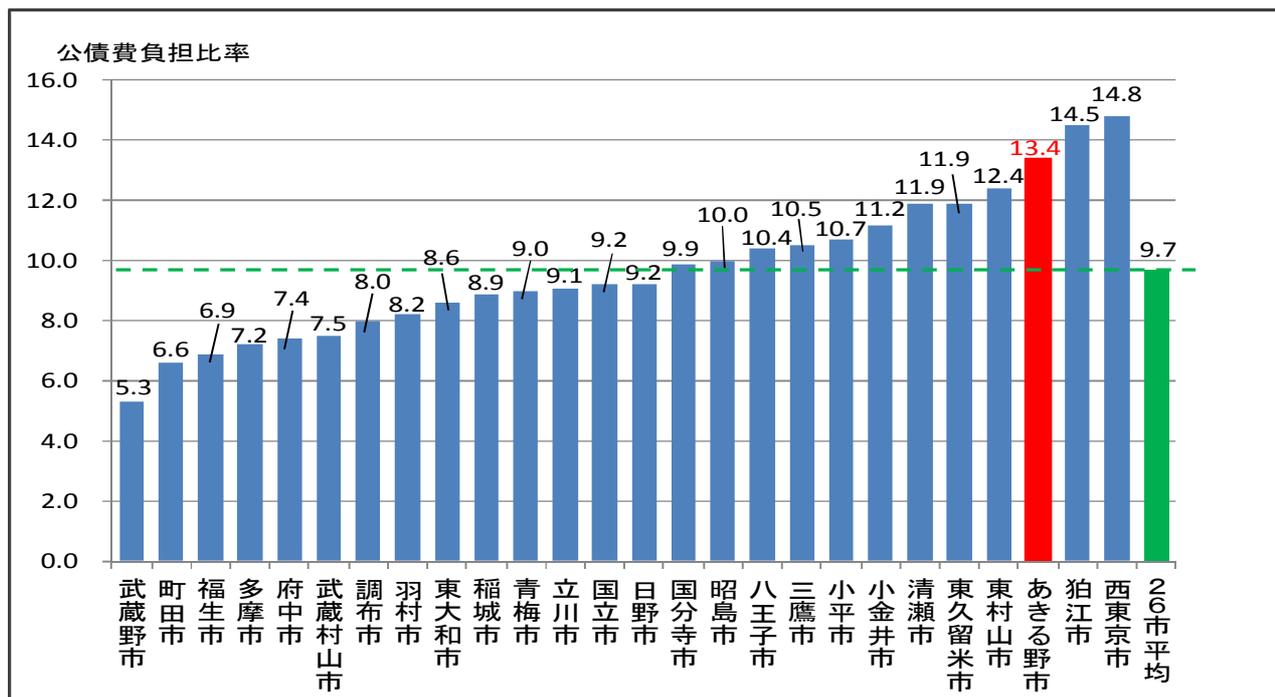
このような状況が今後も続くと、今後迎える公共施設等の更新等は、他市と比較して非常に大きな財政負担となってくることから、公共施設等の規模の適正化やLCC（ライフサイクルコスト）の低減など、公共施設等の効率的な維持管理の強化に努めていく必要があります。

【図-87 多摩地域26市の財政力指数（過去3年間平均）の比較】



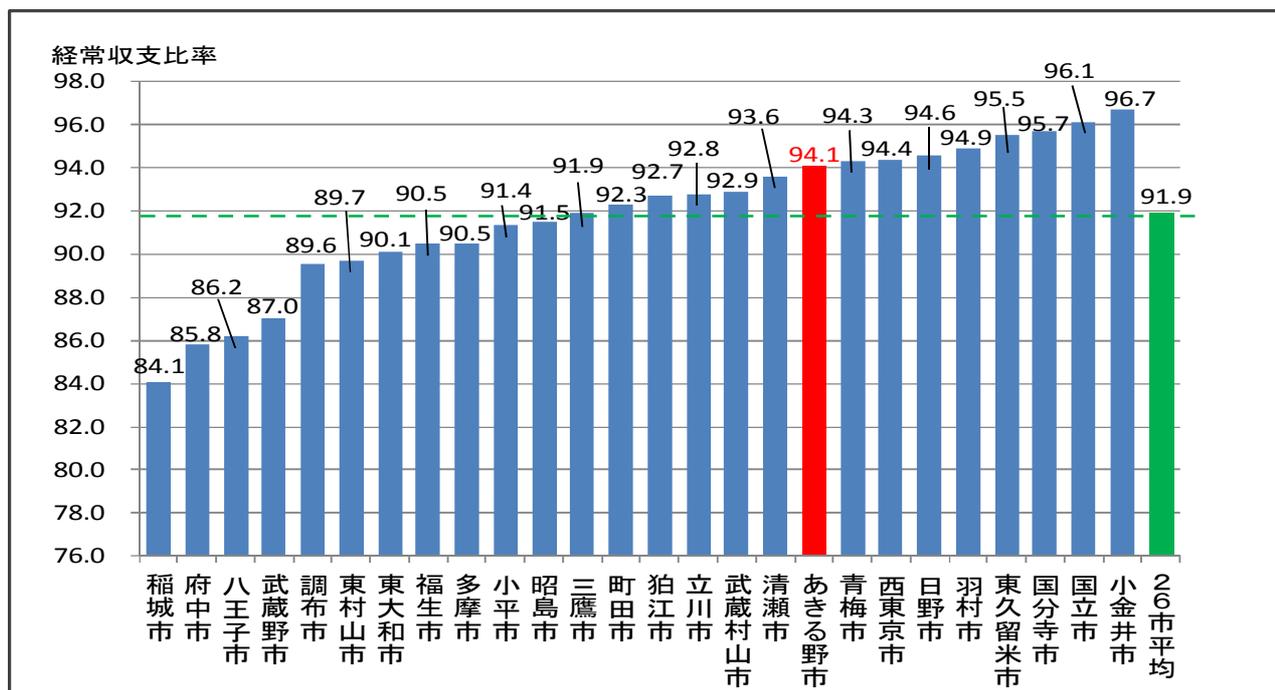
資料：公益財団法人東京市町村自治調査会「市町村財政力分析指標（平成25年度）」

【図-88 多摩地域26市の公債費負担比率の比較】



資料：公益財団法人東京市町村自治調査会「市町村財政力分析指標（平成25年度）」

【図-89 多摩地域26市の経常収支比率の比較】



資料：公益財団法人東京市町村自治調査会「市町村財政力分析指標（平成25年度）」